



2021年3月10日

第381号

【発行所】

全国大学高専教職員組合 (略称：全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] http://zendaikyoo.or.jp/

[所在地] 〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 2 新年度「新しい仲間を迎えよう!」
- 2 病院協議会総会 (2月27日) 開催
- 2 関東甲信越地区単組代表者会議 (2月20日)
- 2 論壇「自然エネルギー利用が導く新しいエネルギー社会の姿」九州大学特任教授 大屋裕二
- 3 職場のQ&A ③ 勤務時間インターバル制度ってなに?

- 4 単組からのレポート
- 室蘭工業大学
- 「北の単組から2021」
- 京都大学
- 「オンラインを活用した取り組み」徳山高専
- 徳山高専のこれまでとこれから

2021年2月18日

談 懇 と の 協 大 国

第4期の国立大学法人のあり方について意見交換



国立大学は、2022年度から第4期中期目標期間に入ります。それに向けて、国立大学法人のあり方や運営費交付金のあり方等に関して政府、国立大学協会、それぞれ検討が行われています。矢継ぎ早の検討と改革方針が提示される状況の下、国立大学協会(以下、国大協)の考え方を問い、意見交換を行うための懇談を呼びかけ、2月18日に開催しました。

【教職員をステークホルダーに含めるべきか】

政府の戦略的経営実現検討会議とりまとめなどで強調されているステークホルダーの範囲について、全大教は教職員をその中に含めていない国大協の第4期に向けた中間まとめでの整理について疑義を述べました。国大協側は大学執行部と教職員はともに大学の中核と

【次期学長選考に現学長は加わるべきではない】

学長選考の方法については、国大協は現在大きな問題があると考えていないと表明しました。一方で、次期学長を選考するに当たって現学長が選考会議に加わることが出来る仕組みは改めるべきとの見解を示しました。

【教職員の業務負担軽減には 運営費交付金の安定措置を】

教職員の業務負担が増大していることについて、国大協は、外部からの批判への反論は簡単ではなく、この点を強調して支援の強化を訴えたいとする一方で、運営費交付金の安定的措置が必要という見解を示しました。

量労働制を柔軟に運用すべきという議論があることに関して、国大協は、柔軟運用がとくに若手教員の労働条件の悪化に繋がりがかねないとしてその方向性は否定しました。また、高度プロフェッショナル制度の適用についても、その条件がないとして否定しました。国立大学法人の会計制度の見直しについて、全大教、国大協とも必要があることと一致しました。

【社会的需要が 少なくとも残すべき 分野には国の支援を】

個別国立大学内において領域間で格差が生じている問題について、国大協は、社会的に需要がなくとも残すべき分野をのこすのは国立大学の使命であり、それを国が支えるべきとの見解を示しました。

全大教からは、今後も継続的な意見交換を要請しました。懇談は、オンライン方式で実施しました。全大教からは鳥畑委員長はじめ7人が、国大協から山口宏樹専務理事、戸渡速志常務理事、森山睦企画部長が参加しました。(①写真)

(副委員長 長山泰秀)

文科省 高専関連 会見

2021年2月19日

政府予算案や 人員確保など



全大教中央執行委員会は2月19日に文科省会見(高専関連)をWeb会議システムにて実施し、文科省から高等教育局専門教育課の星課長補佐、全大教からは岡本副委員長、本多中央執行委員、長山副委員長、永井書記長が出席しました。(⑤写真)

会見は主に令和3年度国立高専機構の政府予算案について行われ、明らかにしたポイントは以下の通りです。

- 運営費交付金総額は624億円で、令和2年度に対し1億円増。
- 「基礎的な運営費交付金は効率化指数により約5億円の57億円措置。増額の主な要因は建物新築に伴う設備移転費や購入費などの予算。また、オンライン授業等に対応するためSART RASへの補償金を全高専の学生定員数ベースで措置。
- 令和新时代高専の機能高度化プロジェクト計画として令和元年度から6年度までに900億円の施設・設備整備。第1期(令和元年度~3年度)で約480億円が措置済み。第2期(令和4年度~6年度)で420億円を予定。
- 令和2年度第3次補正予算の船舶建造費補助金で大

島商船高専の練習船「大島丸」の代船建造費25億円が措置。(令和4年度の予算と合わせて50億円の2年計画)

令和2年度より継続して措置されている「各高専のニーズに応じた機動的取組の推進」は、感染症対策等を理由に拡充して予算措置されており、学生へのカウンセリングを行うための人件費などにも使用でき、その他教職員の負担軽減策にも使えるので積極的に活用して欲しいという説明がありました。

また、全大教より国際化についてタイ高専への支援などが積極的に行われている一方、国内の各高専における教員の人員削減が行われて多忙化が進んでいることを指摘し、しっかりとした人員と予算の確保を要求しました。

そして最後に、部活の地域化に向けた予算措置や35人学級化への取り組みを求めると共に、「高専をより良くしていくためには、教職員への支援が必要不可欠であるため、そのための予算措置を」と強く要望しました。(高専協議会事務局長 本多将和)

(副委員長 長山泰秀)